

資本主義と職業倫理の歴史的起源

博士（経済学）・CFA・CMA 早稲田大学ビジネススクール教授 山口 勝業

ビジネススクールで職業倫理の講座を設けている大学院は、日本ではまだ数少ない。筆者は2020年まで一橋大学ビジネススクールで非常勤講師として職業倫理(7回連続)を日本人の社会人学生の皆さん向けに担当した。この春(2022年4月)からは早稲田大学ビジネススクール(ファイナンス専攻)の教授に着任し、今度は日本人だけでなく海外からの留学生も対象に15回連続で「金融プロフェッショナルのための職業倫理」を担当することになった。本稿は、その第1回授業の実況中継の一部を日本語で書き起こしたものである。

1. はじめに

金融業界では眉をひそめるような不祥事がしばしば起きて後を絶たない。最近ではSMBC日興証券の株価操縦事件、数年前のスルガ銀行のシェアハウス向け融資での不正、十年ほど前のAIJ投資顧問会社での運用パフォーマンス捏造による年金消失事件。

日本でだけこうした事件が起きたのかといえば、海外でもまた同様だ。米国のメイトフ氏(NASDAQ元会長)による虚偽パフォーマンス報告、英国ではロンドンのディーラー同志が結託したLIBOR金利操作など、金融先進国であった英米でも事件は相次いで起きた。

「浜の真砂は尽きるとも、世に盗人の種は尽きまじ」と石川五右衛門は言っただろうが、「金融業界に詐欺師・不届き者の種は尽きまじ」と嘆くばかりだ。

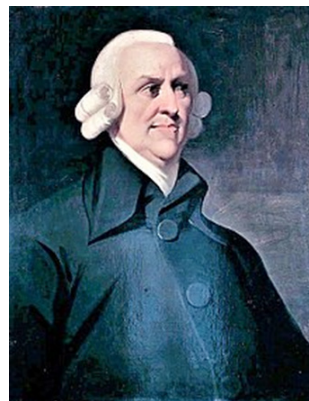
ところで資本主義では金融不祥事は必然的に起きざるをえないのだろうか?自己の利益追求を最優先の動機として経済行動をとるかぎり、他人や世間一般に迷惑や損失を撒き散らしながら行動しがちなのは、避けられない悪弊なのだろうか?

「金融プロフェッショナルのための職業倫理」講座は、CFA協会「倫理規範及び職業行為基準」を参照しながら主にケーススタディを通じて学生のあいだで議論するアクティブ・ラーニングを進めているが、それに先立つ第1回授業では序論として資本主義と職業倫理の歴史的起源を講義する。本稿はその実況中継版だ。

2. 欧米の近代資本主義と職業倫理

(1)経済学と倫理学はアダム・スミスが生んだ双子の兄弟
経済学の父と呼ばれるアダム・スミスは1776年に出版さ

れた『国富論』(原題 The Wealth of Nations は『諸国民の富』とも訳されている)で有名だ。でも、それに先立つスミスにはもう一冊の著作がある。『道徳感情論』(原題 The Theory of Moral Sentiments)だが、こちらは前者に比べて知名度はいま一つではある。



『国富論』の要旨を大胆に要約すれば、人々は利己的な動機にもとづいて経済活動(生産や消費)を行う。生産者が生産活動をするのは、それが別に世の中のためになるからではなく、それを売って儲けるためだ。人々がそれを買うのは、自分の生活に必要なからだ。値段が安ければなお良い。生産者も消費者もそれぞれ自己の利益のために行動する結果、市場では消費者の需要と生産者の供給が会って、経済全体として価格と生産量の均衡が生じる。それぞれの利己的な動機にもとづく行動の結果として社会全体の「落としどころ」が決まる、というわけだ。めでたし、めでたし。

ところでスミスはこれに先立つ前著では、違うことを述べている。人々の行動では、他者への共感が大事だという。他者の感情や思いを理解すること、他者との協調をつうじて社会全体の厚生が達成されなければならない、と倫

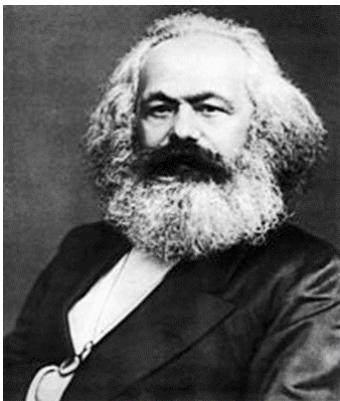
理的な側面を全面に出した議論だ。だから『道徳感情論』と題されている。

このように、アダム・スミスによって倫理学と経済学は「双子の兄弟」として産み落とされたのだった。もっとも前後関係からいえば、倫理学が兄、経済学は弟だが。

18世紀イギリスで始まった産業革命では、蒸気機関という最新の動力の実用化と繊維工業の機械化をテコに工業化が進んだ。それまで農村に暮らしていた農民は、都市に移住して工場労働者となった。一方、工場という生産設備に投資して所有したのは資本家だ。資本家は工場労働者をなるべく安く雇い、しばしば児童労働も利用し、彼らを長時間働かせることで利益をあげようとする。資本家による労働者の搾取である。

(2) カール・マルクスは(共産主義ではなく)資本主義のメカニズムを解明

これに異を唱えた理論家がカール・マルクスである。彼の名著『資本論』は商品と貨幣の交換と流過程を通じて資本が自己増殖的に増大するメカニズムを、当時のイギリス経済をもとに描写し、その過程で生産手段(工場)を所有している資本家と労働力(自分の体)しか所有していない労働者の格差が拡大し、いずれ資本主義社会は破綻するであろうという展望を抱いた。



今日ではマルクスは共産主義の元祖みたいに呼ばれることが多いが、これは間違いだ。マルクスの業績は現場の実態にそくして資本主義のメカニズムを『資本論』で分析したことにあり、そのついでに書いた『共産党宣言』で労働者による革命を鼓吹したのは誤りとはいえないまでも過去の時代背景に囚われたためだろう。その時代背景というのは、欧州では王政・貴族制に代わって市民革命によって貴族から市民に政治主権が移行したことを経験して、

同様に次の革命は資本家に代わって労働者が主権を取り戻す共産主義革命に違いないと大胆な予想を述べたことにある。

我が国でもかつて1960～70年代にかけてマルクス主義経済学(略して「マル経」)が一世を風靡したことがあった。事実、筆者が大学生の頃(1975～79年)も経済学者に限らず社会学者・政治学者の半分ほどはマル経派だったと記憶している。ソ連が解体し、共産主義大国の中国が実態は資本主義化してきた今日、マル経派の社会学者はいまや絶滅危惧種に近い状態である。

にもかかわらず、筆者はマルクスを偉大なる資本主義研究者として尊敬している。彼が当時のイギリス経済の実情を見て「何か変だ。どうしてだろう?」と疑問を抱き、それを解明すべく多大な精力を傾けたことは研究者として正しい姿勢であると思う。

マルクスに直接影響されたわけではないが、数年前にトマ・ピケティが『21世紀の資本』を著してベストセラーになった。先進資本主義国で所得や資産の格差が増大しつつあることを、各国の税務データから分析したピケティもまた資本の自己増殖が生み出す格差問題を指摘した点で、かつてのマルクスに通じるところがある。

マルクスであれピケティであれ、彼らの結論を要約すれば「資本主義が進むと社会は倫理的に問題がある状態になる」ということになる。では資本主義と倫理はそもそも相容れないものなのか?

(3) マックス・ウェーバーの不吉な予言

3人目の偉大な社会学者マックス・ウェーバーに登場願おう。ウェーバーは19世紀末から20世紀初頭にかけて活躍したドイツの社会学者である。

ウェーバーには多くの著作があるが、本稿との関連で採



り上げるのは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』だ。倫理と資本主義は相容れないのか?という素朴な疑問を覆すには議論はここから始まる。

15～16世紀に西欧で起きた宗教革命は、それまで教会の権威をかざしたカトリック派に対して聖書に一般市民が直接接するプロテスタントが勢力を伸ばしたことにある。ルターやカルヴァンが主導したこの運動は、カトリックに異を唱え対抗(プロテスト)するところから「プロテスタント」と呼ばれるわけだ。

その背後には技術革新としてグーテンベルグによる印刷技術がある。それまでカトリックではラテン語で書かれた聖書を読めるのは教会の司教だけで、一般庶民の信者は教会で司教が読んでくれる聖書をもとにした説教を聞くというスタイルだった。ところが印刷技術の普及によって、標準ドイツ語で書かれた聖書が印刷物として大量に出回るようになり、教会に行かなくても庶民は自宅で聖書を読めるようになったのである。

ウェーバーによれば、初期プロテスタントは聖書に触れて、「禁欲と勤労によって自らの職業(ドイツ語でBeruf。神から与えられた使命としての仕事)に励むことこそが神様の意にそうことだ」という倫理感を持ち、一生懸命に商業活動や生産活動をして、その結果資本主義が発達するようになった、という。

ところが時代を経るにつれて宗教的信念に支えられた倫理観は変容していく。アメリカを見聞したウェーバーはそこで当時の最先端の資本主義国を目の当たりにする。米国の資本主義を体現した人物として、彼はベンジャミン・フランクリンを挙げている。もちろんフランクリン自身もキリスト教徒ではあったが、彼の倫理観には宗教的基盤は薄



弱で、むしろ実利志向が全面にでている。

18世紀アメリカを生きたフランクリンの自伝には「時は金なり」をはじめとした「13の徳目」が倫理の基本として列挙されている。これらはフランクリンにとって人生で成功するための手段である。では目的は何かというと、彼にとっての目的は「金持ちになること」と「有名になること」、つまりカネと名誉だ。倫理はそのための手段にすぎない。

このように資本主義が進んで18世紀になると、かつて初期プロテスタントを支えた宗教的信念は希薄化し、倫理は残っていてもそれはカネと名誉を得るための手段になってしまったのである。

ウェーバーは近代資本主義の包括的な特徴を「合理性」に求めたが、彼の合理性概念には2つの種類がある。一つは「目的合理性」で、最小のコストで最大の利益を効率(efficient)的に追及する合理的行動、いわゆる「合理的経済人」の行動様式だ。もう一つは「価値合理性」で、目的達成に向けて正しい価値観にそって効果的(effective)な行動をとることだ。¹前者は倫理観を欠如した経済行動になりがちになるのに対して、後者は倫理的価値観の裏付けが伴うのである。

時代はさらに進んで、ウェーバーが生きた20世紀初頭の資本主義社会になると、こんどは宗教的信念だけでなく倫理的要素も抜け落ちて、なんら倫理感も持たず、ただ金儲けだけに邁進する資本主義の異様な精神をまとった専門家＝プロフェッショナル(これをウェーバーは「末人」と呼ぶ)だけが跋扈するようになる、と彼は同書の末尾で予言めいた懸念を表明した。

そして彼の予言は百年後に的中する。サブプライム・ローンに端を発したリーマン・ショックと世界中を巻き込んだグローバル金融危機である。低所得者向け住宅ローンを組成した金融機関、それを証券化した投資銀行、証券化商品に優良な格付けを与えた格付け機関、それを購入した保険会社や機関投資家…いずれも職業倫理を欠いた「末人」たちだったのである。

(4) 明治日本の資本主義の父・渋沢栄一の経営倫理

NHK 大河ドラマの主演になり、新一万円札の顔にもなる渋沢栄一はいまや誰もが知る日本資本主義の父と呼ば

¹ 経営学の巨人ピーター・ドラッカーは効率的(efficient)と効果的(effective)を次のように区別した。“Efficient”とはDoing things in right wayということ(目的合理性)。これに対して“Effective”とは“Doing right things”ということ(価値合理性)。

れる存在だ。渋沢の著書『論語と算盤』のタイトルにある「論語」は孔子の教えを示した道德ないし倫理を、「算盤」は商業人の経済行動から生まれる利益(算盤勘定)を象徴させている。



明治初期に渋沢が同書で述べたことを要約すれば、「かつて江戸時代の武士には武士道という道德があったが、商人にはなかった。これからは日本も欧米諸国と肩を並べる資本主義国として一流にならねばならない。そのためには商人(経営者)もそれなりの(武士道に代わる商人の)道德を持って経営にあたるべし」というものだ。

昨今たびたび不祥事を起こしてきた企業経営者の方々には、つまらんビジネス書ばかり読んでいないで、渋沢の『論語と算盤』を熟読してもらいたいものだ。

ところで、「かつて江戸時代の武士には武士道という道德があったが、商人にはなかった」と渋沢は断じているが、本当だろうか?筆者は江戸時代の経済思想の展開を遡って調べたことがある。筆者の見解では、どうやら渋沢の発言は彼が生きた幕末の経済混乱期だけの体験から導かれたもので、それ以前までさかのぼると必ずしもそうではない。むしろ江戸時代では逆に武士道が凋落して武士層が経済的地位から没落する一方、士農工商の最下位に置かれた商人層が倫理観を持って前資本主義経済を支えてきたといえる。

3. 日本人の職業倫理の歴史的起源

前節では本稿は「資本主義 vs. 職業倫理」という問いのたてかたをしたが、資本主義でなくても経済活動には職業倫理は欠かせない。明治以前、江戸時代には近代資本主義が輸入されていなかったし、そもそも鎖国してたから輸入しようがない。でも職業倫理は江戸時代の経済活動でもちゃんと存在していたのである。

(1) 浄土真宗と近江商人

ウェーバーが遡った西欧の歴史と対比できるように、話を16世紀から始めよう。西欧では宗教革命が始まったが、我が国ではそれまでの比叡山を頂点とする仏教から庶民に仏教を解放したのは法然の浄土宗と親鸞の浄土真宗だ。プロテスタントが庶民に標準ドイツ語で聖書に直接触れて天国に招かれることを願ったように、浄土宗・浄土真宗では庶民が「南無阿弥陀仏」を唱えさえすれば極楽往生への道が開かれた。

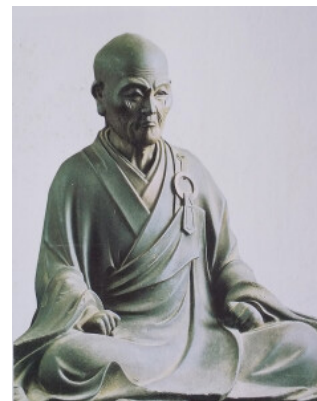
当時、琵琶湖南方(現在の滋賀県)を本拠とした近江商人は、天秤棒を担いで徒歩で全国を行商する商売に精を出した。彼らの精神を支えたのが浄土真宗への強い信仰だった。

仏教では貪欲は基本的な罪で、煩惱のもとでもある。ところが真宗では「自利=利他」の教えにもとづいて、商人や職人の経済活動から得られる利益を正当化した。商業や工業が顧客の利便に役立っていれば、つまり利他のためになっていれば、これを真宗では「自利利他円満の功德」という。近江商人の「三方よし」では売り手も買い手も世間もみんな満足するわけだ。

ただし真宗では利益追求を積極的に奨励しているわけではない。「貸借は世のならひ、売買は家業のつねなれども、必ず高利をとらぬよう」とか「利養を得るには邪と正との分あり…正道に得るを正利養といひ、邪道に得るを邪利養といふ」と暴利を貪らず正直な商売からの適正利潤にとどめておくべし、と説いている。

(2) 禅宗の鈴木正三

さて江戸時代に突入した17世紀には禅僧・鈴木正三にまず注目しよう。正三はもともと徳川家康に仕えた武士で、



関ヶ原の合戦や大阪冬の陣・夏の陣に参戦した経験があった。しかし徳川政権のもとで平和な時代になると武士の活躍の場はなくなったので、42歳で出家した。

正三は禅僧ではあったが少し変わり者で、庶民に念仏を唱えることをすすめて、「世法即ち仏法なり」と世俗の職業に励むことが即ち仏道修行であると説いた。彼は文筆家としても才能があり、文芸作品や説教記録がある。その著作のひとつ『万民徳用』は、庶民も読みやすいようにカナ混じり文で仏教の教えを説く「仮名法語」だ。士農工商の四民それぞれの職分の社会的存在意義を説き、それぞれが家職に精励すべしと論している。(西欧で初期プロテスタントが神様のために職業に励んだのと同じ!?)

さらに彼は分業の社会的意義にも触れている。最初の著作『盲安杖』では「農人の恩、諸職人の恩、衣類紡績の恩、商人の恩、一切の所作、互いに相助け合っている恩」が世の中を支えているのだと説いた。(アダム・スミスに百年先立つ分業論か!?)

(3) 江戸庶民の富士講

江戸時代に、とくに江戸庶民のあいだで流行した富士講は、富士山を霊峰として祀り、その頂上に極楽浄土があるとする民間信仰であった。多くの人々が江戸から富士登山のために集団で徒歩旅行に出かけたが、行けない人のためには江戸府内の神社に富士山のミニチュア版の小山が多く作られた。(筆者の自宅近くの駒込「富士神社」にもその一つがある。)

富士講の中興の祖・身禄行者は、「勤勉・儉約・正直・善行・孝行などをそれぞれの人が家職において実践すれば、末の世は神様の加護によって幸せを得るはずだ」と説いた。聖書や仏典のような文字に書かれた教義体系はないが、八百万の神の一つとして富士山を信仰の対象として、普段の生活のなかで上記の通俗道徳の実戦に励むことで一人ひとりがミロクの世界(理想郷としての来世)を目指したのである。

(4) 西川如見の『町人囊』

西川如見(1648～1724)は長崎の知識人で、天文暦算の研究家として有名だが、ここでは彼の著作のなかで職業別教訓書である『町人囊』を紹介しよう。出版された享保4年(1729)は8代将軍・徳川吉宗の治世下でいわ

ゆる享保の改革の最中だ。

如見は「金銀の殖えざる事を歎きて、多く商売をして金銀をますます貯へんと思ふ」のは「富に富を重ねんとするの大欲、不仁なるもの也。町人たる者此念をおこすべからず。入るをはかりて出す事をせば、用足らざるといふ事無かるべし」という。

先に見たフランクリンの信条は「徳があれば富裕になれる」だったが、如見は「徳と富裕は関係ない」という。彼によれば、世間では富裕な人を「有徳な人」と呼ぶことが多いが、彼らはただの金持ちにすぎない。「有徳」といっても道徳の「徳」ではなく、利徳の「徳」で、道徳的に優れた人かどうか必ずしもさだかではない、と皮肉っている。

「武士は名を、町人は利を」めざすのが、それぞれの正しい道だ。これを実践している人を「道を知れる人といふ」と如見はいう。ここで「道」とは道徳の「道」である。

(5) 石田梅岩と石門心学

江戸時代に日本全国で人々のあいだに広まった道徳教育の一つに石門心学がある。幕府の官製道徳が儒学だったのに対して、石門心学は民間から広がった庶民向け道徳である。

その元祖は石田梅岩(1685～1744)だ。梅岩はもともと農民の子で、若いとき商家で丁稚奉公を経験したが、奉公の傍ら熱心に神道や儒教を自学自習して、それらを混合した独自の教えを庶民に講釈しようと塾を開業した。

始めは聞きに来る人も少なかったが、だんだん評判になり、大人から子供まで大衆を相手に講釈をするうちに弟子も増えて、苗字の頭文字「石」から石門心学という学派を形成するまでになった。彼と弟子たちは問答形式で議論をしたので、現代風にいえばゼミナールである。その記録は『都鄙問答』に収録されている。



梅岩の主張の革新性は、士農工商の最下位に位置づけられていた商人の経済行動を正当化するロジックを展開したことにある。「売利を得るは商人の道なり」「商人の売利も天下御免の禄なり」と商人が利益を得るのも武士が報酬を得るのと同様だ、と。『都鄙問答』巻之一「商人の道を問の段」では、「商人は勘定委しくして、今日の渡世を致す者なれば、一銭軽しと云うべきに非ず。是を重て富をなすは商人の道なり。」と述べ、「富の主は天下の人々なり。」と、儲けさせてもらっているのは世の中の消費者のおかげと言う。

また『儉約齊家論』では、儉約は商人だけのミクロの経営効率だけでなく、それがひいては世の中全体でマクロの最適資源配分につながると主張している。『徒然草』第184段の一節「世を治むる道は。儉約を本とす」を引用して、「儉約は財宝を節く用ひ、我分限に応じ、過不足なく、物の費捨る事をいとひ、時にあたり法にかなふやうに用ゆる事成るべし」という。

梅岩の教えを継承した弟子たちのなかで、手島堵庵(1718-86)・布施松翁(1725-84)・中沢道二(1725-1803)・柴田鳩翁(1783-1839)らは全国に石門講舎を設置し、「道話」と呼ぶ講義を通じて石門心学を普及させていった。寺子屋が読み書き算盤の日常生活のスキルを教える場だったのに対して、石門講舎は倫理・道德のスピリットを教える場であった。

4. まとめ:職業倫理(道德)=道+徳

欧米と日本の職業倫理の歴史的起源を振り返ると、経済行動に対する考え方の共通点とともに相違点も見えてくる。欧米では初期の宗教的な倫理観が時代とともに希薄化して、20世紀には宗教的信念も倫理観も抜け落ちて、ひたすら利益追求に走る「末人」になることをウェーバーは懸念した。欧米流の資本主義を参考にした渋沢も同様で、算盤に対置して論語を並べたのだった。

ところが渋沢の理解とは異なり、日本には江戸時代から独自の職業倫理が四民のあいだに育ってきた。初期には浄土真宗や禅宗など仏教を背景に、次に商人層の利益追求を正当化し、さらには士農工商の各層に儒教・神道・仏教を混合した石門心学がハイブリッド型職業倫理として普及した。

倫理とはほぼ同義語を、日常用語では「道德」と呼ぶ。こ

の二文字のうち「道」は外形的な立ち居振る舞いのカタチで、茶道・華道・書道・柔道・剣道などではそれぞれ守るべき正しい行儀作法を示唆している。他方で「徳」は内面的な心構えや精神で、例えば「徳のある人」というとき行為そのものではなく行為をなす内面の状態を指している。内面の心にある「徳」と外形的な行為の「道」がセットになって「道德」は構成されるのだ。

金融プロフェッショナルが参照すべき職業倫理は、例えばCFA協会のCode of Ethics and Standards of Professional Conduct(日本証券アナリスト協会では「証券アナリスト職業行為基準」)に記載されている。道德の語との対照でいえば、Ethicsは理念としての「徳」、Professional Conductが具体的な行為基準である「道」に対応するといえよう。◇

主要参考文献

- ・ ウェーバー、M. (大塚久雄訳)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫、1989。
- ・ スミス、A. (高哲男訳)『道德感情論』講談社学術文庫、2013。
- ・ スミス、A. (大河内一男訳)『国富論』中公文庫、1978。
- ・ フランクリン、B. (渡辺利雄訳)『フランクリン自伝』中央公論新社、2004。
- ・ マルクス、K. (向坂逸郎訳)『資本論』岩波文庫、1969。
- ・ 石川謙『石田梅岩と「都鄙問答」』岩波新書、1968。
- ・ 石田梅岩『都鄙問答』岩波文庫、1935。
- ・ 岩科小一郎『富士講の歴史』名著出版、1983。
- ・ 渋沢栄一『論語と算盤』角川ソフィア文庫、2008。
- ・ 神谷満雄『鈴木正三』PHP文庫、2001。
- ・ 堂目卓生『アダム・スミス』中公新書、2008。
- ・ 内藤莞爾『日本の宗教と社会』第1章「宗教と経済倫理」、お茶の水書房、1978。
- ・ 西川如見『町人囊・百姓囊・長崎夜話草』岩波文庫、1942。
- ・ 宮坂宥勝校注『仮名法語集』日本古典文学大系83、岩波書店、1964。

金融プロフェッショナルのための職業倫理への 行動科学的アプローチ

早稲田大学ビジネススクール教授 山口 勝業 博士（経済学）・CFA・CMA

本誌2022年6月号に掲載した「資本主義と職業倫理の歴史的起源」の続きとして、今回は金融プロフェッショナルに対する「職業倫理」(または「企業倫理」)をどのように教育するかに焦点を当てて試論を述べてみたい。

倫理は学校教育で身に付くか？

倫理教育と聞いて、まず誰もが思い出すのは高等学校の社会科(公民)の一科目の「倫理」だろう。あまり出来の良くない高校生だった筆者の記憶では、もっとも面白くない授業だった(読者のみなさんの中に「とっても面白かった」という方がいれば、是非教えていただきたい)。

なぜ面白くなかったかという点、プラトンやソクラテスなど古代の哲学者から始まって、比較的近代のカント、ヘーゲル、ニーチェと西欧の偉い哲学者が何を言ったか、などと高校生にとっては縁遠い抽象的な話のオンパレード。もう少し身近に感じるのは日本人哲学者で記憶に残っているのは西田幾多郎だけだが、彼の著書『善の研究』はなんと読んでも難解でちっともわからない。洋の東西を問わず昔の偉い哲学者という連中は、どうやら「難しいことを、さらに難しく述べる」癖があるようだ。だから一般庶民や読者を煙に巻いて「偉い」と思わせてきたのにちがいない。

そもそも大人になりかけてまだ社会人になっていない高校生にとって、もっぱら倫理的な関心はといえば、例えば「勉強と部活をどう両立させるか」とか「親の希望にそって進学先を決めるか、自分の希望で進学するか」とか「すでに“彼氏”がいると噂される女の子とつきあうかどうか」などなど青少年特有の問題が重要なはずだ。プラトンも西田幾多郎も、そうした問題解決の助けにはなりそうもない。

このような差し迫った具体的な問題の答えは、哲学書ではなく、みずから実践して答えをださねばならない。筆者の場合、勉強より部活を優先し、親の奨める大学ではなく自分の希望する大学に執着した結果、一浪して進学し、付き合っていた女の子にはフラれて失恋、という顛末であった。

だから倫理は書物でなく、じっさいの体験によって身に付くのである。

社会人向け大学院教育のあり方

これは成人してからも基本的に変わりはない。就職して仕

事をするときさまざまな体験をするが、その中には倫理的に問題があるような仕事に直面することもある。とはいえ、一人ひとりの職務経験はそれぞれ違うので、一般化することは難しい。そのためある程度の職務経験をもった学生を対象とする米国の経営大学院(MBA)教育では、ケーススタディを学生間で議論しながら進めるという方法が採用されている。

職業倫理が表舞台でとりわけ議論されることになったきっかけは2008年の世界金融危機である。世界の市場が大暴落した原因の一つが、多くの金融機関がサブプライム・ローン証券化して、そのリスクを正確に把握しないまま、情報格差がある投資家や他の金融機関など世界中にばら撒いたことにある。それまでMBAのファイナンス教育では金融工学に代表される技術的知識を教えるばかりで、倫理教育をおろそかにしていたことが、金融危機につながったのではないかという反省から多くの大学プログラムに倫理教育が取り入れられてきたという経緯がある。実際、筆者が35年前にいたイェール大学経営大学院でも倫理を正面から扱った科目はなく、交渉などを含む「政治学(politics)」の一部にあっただけであった。

金融危機に限らず近年我が国では産業界で不祥事や不正が多発していることから、大学院教育でも「企業倫理」とか「職業倫理」を科目に加える動きがある。筆者は2006年から2021年まで6年間冬学期に一橋大学ビジネススクールで非常勤講師として「経営のための職業倫理」を社会人学生の方々に教えてきた。続けて本年2022年4月から早稲田大学ビジネススクール教授として「金融プロフェッショナルのための職業倫理」を日本人学生と留学生を対象に、教えることになった。

基本的な教材は、留学生向け英語版ではCFA協会の*Code of Ethics and Standards of Professional Conduct*、日本人向けでは日本証券アナリスト協会の「証券アナリスト職業行為基準」を参照しながら、それぞれの協会が提供するケーススタディ集から抽出した十数件のケースをとりあげ、ケースの事例のどこが倫理規範のどの条項に違反しているのか、それを回避する方法はありえるのか、などを学生間で活発に

議論してもらう。

また仮想のケースだけでなく、実際に起きた事件に関する報道をもとにしたケース数件も取扱い同様に学生間で議論する。さらに最終課題では、学生自らが経験した事件をもとに短いケーススタディを作成し授業で発表することを行っている。これは倫理問題を「他人事」ではなく「自分事」として認識してもらうためだ。

倫理問題への行動科学的アプローチ

このようにケーススタディを多く取り上げる理由は、刑事ドラマの台詞じゃないけれど「事件は“現場”で起こるんだ!」が、筆者もしばしば口にする台詞だからだ。例えばドラマの殺人事件では「容疑者はなぜ、どのように事件を起こしたのか、その動機と手段は?」を解明するのが捜査当局の仕事だ。ただし最近の刑事ドラマでは、真犯人はいかにも人相が悪い奴ではなく、一見ふつうの人なのに事件を起こしてしまったという筋書きが多いようだ(旧ドラマだが、ピーター・フォークが演じた『刑事コロンボ』が典型的)。

同様に産業界での職業上の倫理的な問題が起きた事件でも、起こした本人はいたってマジメな普通のサラリーマンだったりする(本誌の読者もきっとそうに違いない。朝目覚めるなり「さあ、今日は悪事を働くぞ!」と誓って行動に移す人はまずいないはずだ)。

金融に限らずあちらこちらの産業界で実際に起きた倫理的な不祥事や不正の多くを起こしてしまったのは、根っからの悪人ではなく、ごく普通のホワイトカラーの役職員がほとんどである。なぜ彼らは倫理的ではない行動に走ってしまったのか?

犯罪事件で犯人の動機を探るときに犯罪心理学が用いられるように、普通の人々が倫理的問題を起こしてしまう判断や行動にも心理学(特に行動科学ないし行動経済学)が応用されるようになってきた。この分野はまだ始まったばかりだが、筆者が大学院の授業やゼミの一部で採用しているのがCara BiasucciとRobert Prenticeの共著*Behavioral Ethics in Practice: Why We Sometimes Make the Wrong Decisions*だ。BiasucciとPrenticeはいずれもテキサス大学の教授で倫理的問題を扱う講座を担当している。

この本が秀逸なのは、文字テキストだけでなく、本の内容に即して無料で視聴できるテキサス大学の動画サイト*Ethics Unwrapped*が多くの補助教材を提供している点だ。それぞれの動画は同書の章に沿ってテーマごとに分かれた数分程度の短編で、楽しみながら倫理の勉強ができる(しかも英語の学習にもなる(笑))という優れモノだ。ご関心のある方は、ぜひ覗いてみてほしい(本稿末尾の【参考文献】を参照)。

以下では同書とテキサス大学の動画サイトにもとづいて行動科学的アプローチの概要を解説してみたい。

行動倫理学:「べき論」から「である論」への転換

倫理問題を行為として議論するとき、伝統的には「べき論」(英語でshould、ドイツ語でsollenの助動詞で表される文)で語られることがほとんどだ。例えば肯定形では「汝の隣人を愛しなさい」とか否定形では「他人に迷惑をかけないようにすべし」とか「ゴミを道端にポイ捨てしないようにすべし」など、これら「べき論」を規範的アプローチと呼ぶ。なぜそうすべきなのかその理由を問わない。敢えて言えば「神様・仏様がそう言ってるから」とか「それが人の道である」と問答無用で一喝。

これに対して、人々はしばしば倫理的に好ましくないことをやってしまうことがある。植木等のスーダラ節「わかつちやいるけどやめられねえ」のように、実際には「つい、やってしまう」のだ。こうした実際の行動を記述する「である論」を記述的アプローチと呼び、行動科学は実際の観察結果からスタートし、次に「なぜそうなのか?」と理由を問う。

この違いは伝統的経済学と行動経済学の違いと相似形でもある。伝統的経済学では「人は合理的経済人としてふるまう」という仮定のもとに、効用最大化という単一の目標のために最適な行動を「とるべし」という規範的アプローチで理論が展開される。しかし、実際には人々は最適ではない行動をとってしまうことがしばしばあることが、記述的アプローチの行動経済学では実験や観察を通じて数多く発見されてきた。「それはなぜなのか?」が行動科学的な問いにつながる。

ハーバート・サイモンが半世紀前に提起した「限定合理性」(bounded rationality)がその最も簡潔な答えだ。人間は合理的に思考しているつもりでも、実際には認知能力(視覚・聴覚や記憶力など)に限界があるので、非合理的とはいえないまでも、その限定の範囲内でしか判断できない。これは認知心理学の分野でダニエル・カーネマンとエイモス・トウベルスキーらの一連の研究で実証されて、それをもとに行動経済学が発展してきたことは広く知られている。

カーネマンの著書『ファスト&スロー』では、直観的・感情的な速い思考(システム1)と熟慮する遅い思考(システム2)という二重過程理論(dual process theory)を導入して、その違いを対比している。あえて要約すれば、システム1は感性、システム2は理性、と言い換えても良いだろう。

私たちの日常生活での行動は普通システム1だけで事足りる。慣れ親しんだ仕事や作業はいちいち深く考えなくてもいいからだ。しかし、とっても重要な決断に直面したときはシステム2の出番

だ。ただしシステム2を稼働させると脳内エネルギー消費負荷が大きいので、なるべく使わずにすませたい(サボりたい)というのが怠惰な我々普通の人々の行動パターンだ。

読者のみなさんは学校や家庭で公式または非公式にそれなりの道德教育を受けてきたはずだから、常識ある大人として倫理的な感性(システム1)はそなわっているはずだ。にも関わらず、ときとして非倫理的行動に走ってしまうことがあるとすれば、それはなぜなのか?行動科学的アプローチではこの問いに答えるべく、これまでの認知心理学や社会心理学を応用しようと試みる。同様の試みが行動経済学(behavioral economics)で展開されてきたことを受けて、BiasucciとPrenticeは行動倫理学(behavioral ethics)を提案しているわけだ。

「言うは易く、行うは難し」:

判断と行動のギャップを生む3つの雑音

倫理的問題に対処する際に、BiasucciとPrenticeは他人の行為に対する自分の「倫理的判断」(moral judgments)と、自分自身の「倫理的行動決定」(moral action decisions)を区別する。他人がとる行動にあれこれ批判したりするのは簡単だが、いざ自分が同じ立場になったら果たして倫理的な行動をとる決定ができるかは、「言うは易く、行うは難し」かもしれない。

やや脱線するが、日常生活で倫理の「倫」の文字を頻繁に目にするのは「不倫」だろう。週刊誌などで芸能人の不倫スキャンダルを目にすると「けしからん」とバッシングする風潮があり、読者はそれを正義感(?)をもって判断しているのだろう。だが、いざ読者自身が異性とのつきあいが発展して、不倫に近い関係になってしまったときに、同じように自分自身の行動を判断して不倫を回避できるかは別問題だ。

感性が動力源になるシステム1は多くの場合すぐに「善いか悪いか」の倫理的判断の方向を打ち出せる。では、その判断の理由は?と聞かれると、あれこれ考えた末にシステム2を起動して「後付けで」理由を思いつく。それがシステム1の直観的判断を指示する整合的な場合なら良いのだが、しばしばシステム2には「雑音」が入って来て思考が乱されることがある。判断と行動のギャップ、他人と自分のギャップはこれらの「雑音」によってもたらされる。

BiasucciとPrenticeは行動科学的な見地から「雑音」を大きく分類して3つのカテゴリーにまとめている。

- ① 心に内在するバイアス(internal biases)
- ② 外部からの圧力(external pressures)
- ③ 状況要因(situational factors)

以下では①から③のさまざまな要因を要約してリストアップしてみる。

① 心に内在するバイアス(internal biases)

これは認知心理学が明らかにしてきたさまざまなバイアスで、主なものに次のようなものがある。専門的な解説を省いて、日常用語だけで要約してみる。

- 確証バイアス(confirmation bias)
あらかじめ「結論ありき」で、結論を支持する証拠だけを集めたがる傾向。
- 多数派同調バイアス(conformity bias)
「長いものに巻かれろ」。「皆もやっているから」と正当化して「空気を読む」傾向。
- 自信過剰バイアス(overconfidence bias)
「自分ならできるはず」。特に仕事ができる(つもの)人に多い。
- 自己奉仕バイアス(self-serving bias)
「うまくいったら自分の手柄」「失敗したら他人や外部的要因のせい」。
- フレーミング(framing)
問いの設定の仕方で答えが変わる。例:心臓手術の成功確率80% vs. 死亡確率20%。
- 漸進主義(incrementalism)
「ちょっとだけなら……」が高じて悪化する「茹でガエル」状態。
- 損失回避バイアス(loss aversion)
「損するかもしれないから嫌だ」と損得勘定のマイナス面を重視。
- 現状維持バイアス(status-quo bias)
やったことないことは避ける。見て見ぬふりをする。
- 具体的・心理的近さ vs. 抽象的・心理的遠さ
(tangible vs. abstract)
目先の自分の利得 > 将来の(不特定多数の)他人の利得
- 認知的不協和(cognitive dissonance)
自分の思い通りにならないときの言い訳で正当化。

② 外部からの圧力(external pressures)

これらは周囲の人々から受ける社会心理学的な影響。

- 権威への服従(obedience to authority)
上司の命令だから自分の意にそわなくても実行。
- 承認されやすさ(acceptability heuristics)
いわゆる「忖度」。最善の案よりも、上司が承認しやすい案を提案。
- 役割ごとの倫理(role morality)
仕事での役割と家庭やその他所属集団での役割を混同。

- 倫理の均衡 (moral equilibrium)
「清濁合わせ呑む」。倫理的に問題がある行動も、他の「善い行動」で免罪。
- 内集団バイアス (in-group bias)
「身びいき」自分の所属集団に属する他人の行動には甘い評価で公平でない。
- 無意識のバイアス (implicit bias)
その他、人種・性別・年齢など個人的属性による評価バイアス。

③ 状況要因 (situational factors)

このほか①と②以外にも特定の状況のもとではシステム2を稼働しにくい、できないことがある。例えば、自分のバイアスでも他人からの影響でもない特定の状況だ。

- 時間に余裕がないとき (time pressure)
システム2を起動して熟慮するにはある程度の考える時間が必要だ。せかされて時間の余裕がないときは、システム1で判断し行動してしまう傾向がある。
- 透明性が欠如している場合 (lack of transparency)
倫理的問題に関して、誰にとって何が問題になっているか、または問題になりそうか、などこれまでの経緯や将来への影響などの時間軸や影響の範囲に関する情報が不確かな場合つまり透明性が欠如している場合、システム2が考慮すべき情報が不足していてそもそも熟考できない。
- 自己コントロールが疲弊している場合 (self-control exhaustion)
睡眠不足や仕事が多忙など、そもそも肉体的・精神的に疲れている状況では、システム2を起動できないし、脳内エネルギーが低下して、冷静な判断ができない。
- 金銭的誘惑がある場合 (money changes everything)
倫理的な行動をとらないほうが金銭的な利得が得られる(または損失を回避できる)場合など「カネに目が眩んで……」判断や行動をしてしまう。

以上の「雑音」の効果から得られる示唆は、もともと短絡的思考システム1が善い判断をしても、「雑音」がそれを上書き修正し、結果的に悪い倫理的判断・行動を正当化してしまうことがある、ということだ。

倫理は「イ」偏(ニンベン)だから人の問題

行動科学から以上のような示唆が得られるのは、ひとえに倫理は漢字「倫」がイ(ニンベン)で表記されるように、人と人に関わる問題だからだ。最近、産業界とくに金融業界で不祥

事が起ると、「企業倫理の欠如」として糾弾されるが、はたして法人としての企業にも倫理は存在するのだろうか？

企業はしょせん人の集団であり、それを統率するのがガバナンスという仕組みだ。戦国武将・武田信玄は「人は城、人は石垣」と言って武田軍勢を率いたと伝えられている。企業という法人そのものに倫理が存在するわけではなく、そこに働く従業員一人ひとりとその人間集団の中にしか倫理は存在しない、というのが筆者の考えである。

かりに法人としての企業が詳細な倫理規定を文書として制定して、コンプライアンス部門を強化したとしても、企業倫理が質的に高まるかどうかは疑問である。規則を細かく制定しても、「規則の抜け穴」を探して非倫理的行動をとる役職員はできそう。倫理的な判断や行動は基本的に法律や規則で完璧に網羅することはできそうもない。

組織としての企業の責任は、倫理的な判断と行動ができる資質を、いま現役の役職員だけでなく世代を超えて浸透させ、維持していく「仕組み」を創ることである。具体的には、過去に起きた事案を組織内で共通知識として共有し、将来同様な事態がまた起きる可能性があることを前提に、それを事前に察知し回避するにはどうしたらよいか、また起きてしまったときに迅速に解決するにはどのように行動すればよいか、を「企業文化」として継承していくことであろう。

運転免許の更新のさいに危険運転で事故が起きるビデオを見せて注意喚起するように、それぞれの企業では起こりやすい業務上の倫理的事故の事例を役職員の研修に取り入れてみるのも一案だろう。

職業人として倫理的判断と行動ができるようになるには、一般的な「職業行為基準」を参照しながら数多くの事例をこなしながら、判断と行動を実践していくほかない。筆者が大学院MBA課程でケーススタディを中心にすすめているのは、これが理由である。◇

【参考文献】

- Biasucci, Cara and Robert Prentice, *Behavioral Ethics: Why We Sometimes Make the Wrong Decisions*, Routledge, 2021.
 テキサス大学動画サイト Ethics Unwrapped の URL: <https://ethicsunwrapped.utexas.edu/>
 CFA協会「倫理規範および職業行為基準」(日本語版)
https://www.cfasociety.org/japan/Lists/Other%20Translations/Attachments/1/Advocacy_japanese_code.pdf
 日本証券アナリスト協会「証券アナリスト職業行為基準」
<https://www.saa.or.jp/learning/ethics/standard/index.html>
 Simon, Herbert A. "Theories of Bounded Rationality" Chapter 8 in C.B. McGuire and Roy Radner (eds.) *Decision and Organization*, 1972, North-Holland.
 カーネマン, ダニエル(村井章子訳)『ファスト&スロー』ハヤカワ・ノンフィクション文庫, 2014.